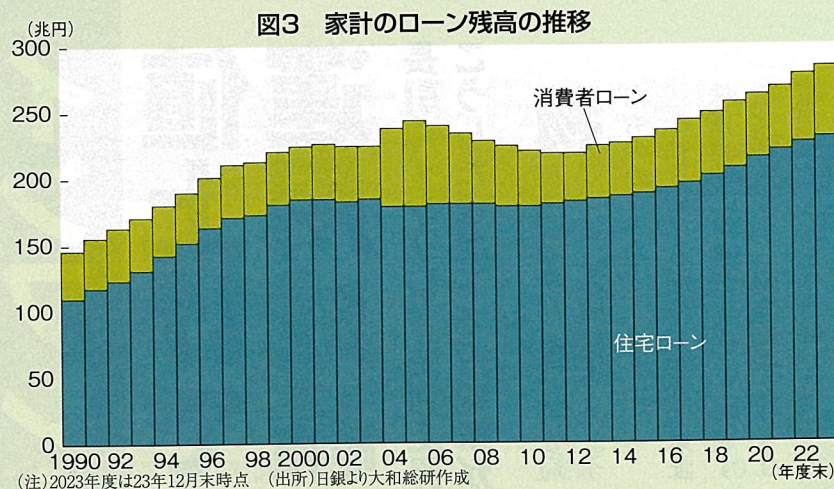




は52.6%と5割を超える(図2)。こうした中、インフレ対策としては、現預金と比べてインフレに

強い金融商品や実物資産を資産ポートフォリオに組み入れることが有効な対策となる。具体的には、株式、投資信託、REIT(不動産投資信託)、金(ゴールド)や不動産などが挙げられる。

このうち投資商品として代表的な株式に関しては、インフレに伴うコスト上昇分を販売価格に転嫁できる「値上げ銘柄」が物色されやすい。資源・エネルギー価格の上昇がインフレの背景にある場合には、採掘権益を持つ商社や資源企業の株価が上昇する傾向にある。ただし、上場企業数はかなり多く、個別株を自ら選別するのは現実的に難しいという人も多いと思われる。その場合は、個別株を避けて、主要な株価指数に連動する株式投資信託を購入するのが選択肢となる。

実際に投資を行うにあたっては、24年1月に開始した新しい少額投資非課税制度(新NISA)や個人型確定拠出年金iDeCo(イデコ)という税制優遇制度の利用を検討したい。これらの制度を活用することにより、税引き後の収益率の向上が期待できる。

また、資産ポートフォリオは、自分のライフサイクルに合わせて見直すことが欠かせない。一般に、

若い世代であれば、長い期間にわたって資産運用を行うことができるため、相対的にリスクはあるが長期的な価格上昇を見込める株式や株式投資信託などの比率を高めることにより、期待リターンの上を図ることができる。他方、中高年や高齢者は若い世代ほどリスクを取ることはできず、相対的に安全な金融商品である預貯金や個人向け国債などの比率を高めておくことが望ましい。

高まる金利上昇リスク

今後の資産形成においては、インフレリスクと同時に金利上昇リスクにも気をつけたい。これまで長らく続いたデフレや低インフレ局面では、日銀の非常に緩和的な金融政策の下で超低金利環境が続いていた。しかし、消費者物価の上昇を背景に、日銀が「出口戦略」を段階的に進めることになれば、金利は徐々に上昇すると見込まれる。

金利上昇が家計にとって逆風となるのは、住宅ローンや消費者ローンの場合であり、特に住宅ローンへの影響が懸念される。日銀の「資金循環統計」によると、家計のローン残高は、超低金利環境とい

う追い風もあり、10年代半ばから増加傾向が続く(図3)。その増加をけん引している住宅ローン残高は、23年12月末に約230兆円と過去最高を更新した。

銀行は市場金利を参考にして住宅ローン金利を決定しており、日銀の「出口戦略」は各種市場金利に上昇圧力を生む。一般に、短期金利の上昇は住宅ローンの「変動金利」、長期金利の上昇は「固定金利」の上昇要因となる。

変動金利の住宅ローンを抱えている人や今後新たに住宅ローンを組もうとしている人は、インフレによって生活コストが上昇し、現預金の実質価値が低下する中で、金利上昇に伴う住宅ローンの負担増加に直面することになる。すでに、日銀が24年3月に金融政策の枠組みを見直したことにより、住宅ローン金利を引き上げる動きも見られる。

現状、住宅ローン金利は固定金利より変動金利の方が低く、住宅購入者は変動金利を選択している人が多い。しかし、日銀の利上げにより変動金利が今後明確に上昇すると見込まれる場合は、最初から固定金利を選択したり、変動金利から固定金利へ切り替えたりすることも検討したい。

インフレ期の運用術

「現預金のみ」では資産価値目減り 資産構成や住宅ローンの見直しを

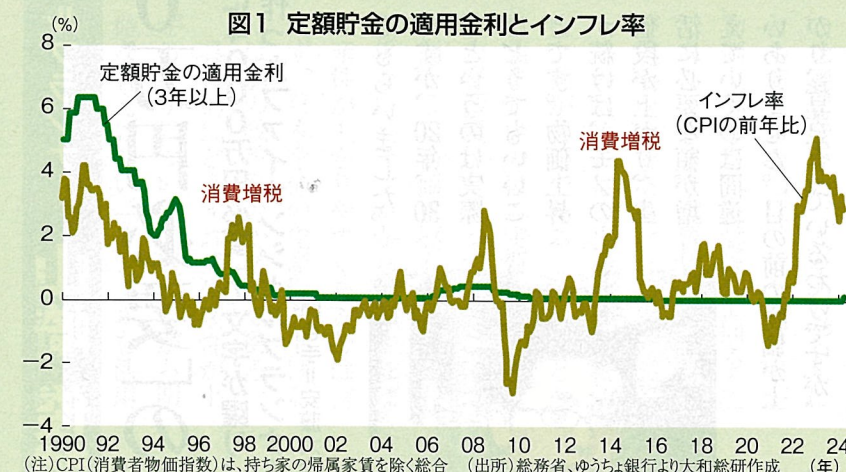
現預金志向が強い日本の資産構成はインフレに対して脆弱だ。インフレ防衛の取り組みが求められる。

おさない さとし
長内 智

(大和総研主任研究員)

「インフレ時代」には現預金と比べてインフ

レに強い金融商品や実物資産の保有が重要となる (写真は金の延べ棒) Bloomberg



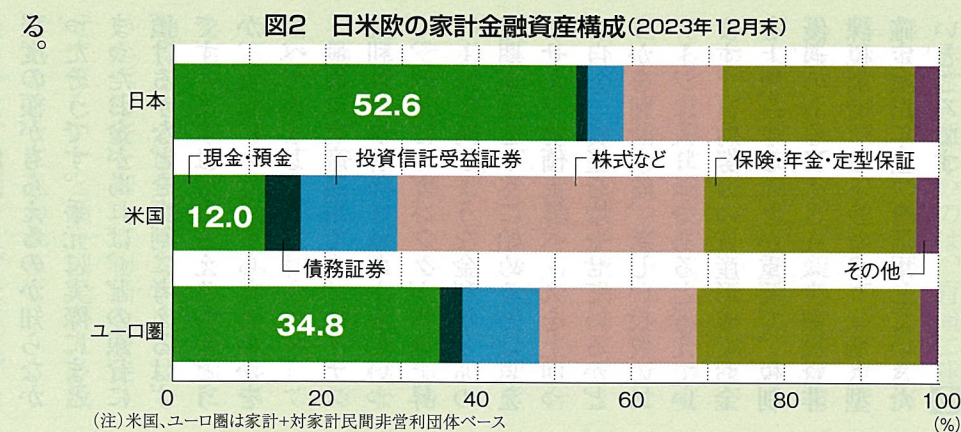
少 子高齢化と人口減少が進む日本では、将来の公的年金に対する懸念が根強く、近年、老後に向けた資産形成への関心が高まっている。さらに、日本経済は「インフレ時代」への移行が現実味を帯びつつあり、今後の資産形成においては、インフレ防衛という視点が重要となってくる。

インフレの悪影響としては、老後の主な収入となる公的年金の支給額がインフレ下で実質的に目減

りしやすいという点が挙げられる。これは、人口構成や平均寿命を踏まえて支給額を調整する「マクロ経済スライド」という制度上の仕組みなどによる。また、高齢者世帯は、消費支出に占める食料費の割合が高い傾向にあるため、円安や穀物価格高騰などに伴う食料価格上昇によって家計が圧迫されやすい。現役世代は、こうした老後のインフレリスクを見据えて資産形成を行う必要がある。

さらに、インフレ率が預貯金の利率を上回る場合には、預貯金のみで将来の資産形成を行うとしても、その実質的な価値が低下してしまうという点に注意したい。

定額貯金の適用金利とインフレ率の長期推移を確認すると、1990年代半ばまでは、定額貯金の適用金利がインフレ率を上回っていた(図1)。このような局面では、定期性の預貯金だけでも、老後に向けた資産形成を行いやすかったと考えられる。しかし、今回のような高インフレ局面では、インフレ率が定額貯金の適用金利を大きく上回っており、その分だけ定額貯金の実質価値が目減りすることにな



現在、日本は、国際的に見て現預金志向が強く、インフレに脆弱な資産構成になっている。2023年12月末の家計金融資産に占める「現金・預金」の比率を確認すると、米国が12.0%、ユーロ圏が34.8%であるのに対し、日本

NISAやiDeCoも